

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月3日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成25年9月21日 至平成25年12月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成24年 3月21日 至平成24年 12月20日	自平成25年 3月21日 至平成25年 12月20日	自平成24年 3月21日 至平成25年 3月20日
売上高(百万円)	23,925	26,779	31,416
経常利益(百万円)	2,870	4,041	3,909
四半期(当期)純利益(百万円)	1,550	2,464	2,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,590	2,530	2,267
純資産額(百万円)	41,559	44,003	42,237
総資産額(百万円)	53,384	56,726	54,649
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.97	103.29	88.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.6	77.3	77.0

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月21日 至平成24年 12月20日	自平成25年 9月21日 至平成25年 12月20日
1株当たり四半期純利益(円)	32.89	49.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、金融緩和をはじめとした各種政策などから輸出企業を中心に企業業績の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかに回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、新設住宅着工戸数が戸建て・マンションともに前年同月を上回る状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は同四半期としては過去最高の267億79百万円と前年同四半期に比べ28億54百万円(11.9%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により営業利益は39億67百万円と前年同四半期に比べ10億51百万円(36.1%)の増益、経常利益は40億41百万円と前年同四半期に比べ11億70百万円(40.8%)の増益となり、四半期純利益は24億64百万円と前年同四半期に比べ9億14百万円(59.0%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、電線管類及び附属品の「ミラフレキ」や地中埋設管「ミラレックス」等の合成樹脂製可とう電線管類等が増加しました。また、管材につきましても、「サヤ管」等の給水給湯用の樹脂管類等が増加した結果、売上高が216億49百万円と前年同四半期に比べ25億64百万円(13.4%)の増収となりました。営業利益は37億90百万円と前年同四半期に比べ9億66百万円(34.2%)の増益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、38億円と前年同四半期に比べ3億28百万円(9.5%)の増収となりました。営業利益は増収効果等により2億81百万円と前年同四半期に比べ42百万円(17.6%)の増益となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、「データセンター」の売上が堅調に推移したものの「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が減少した結果、売上高が13億30百万円と前年同四半期に比べ39百万円(2.9%)の減収となりました。営業利益は2億48百万円と前年同四半期に比べ54百万円(18.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20億76百万円増加し、567億26百万円となりました。その主な要因は、増収により受取手形及び売掛金が18億64百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億10百万円増加し、127億22百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴う仕入高増加により支払手形及び買掛金が11億73百万円増加したものの、流動負債のその他が9億75百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17億66百万円増加し、440億3百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が17億1百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1億91百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年9月21日～ 平成25年12月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年9月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,743,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,825,000	238,250	(注)
単元未満株式	普通株式 38,486	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	238,250	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,743,600	-	1,743,600	6.80
計	-	1,743,600	-	1,743,600	6.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,001	20,677
受取手形及び売掛金	9,795	11,660
商品及び製品	3,364	3,414
原材料及び貯蔵品	889	923
繰延税金資産	563	333
その他	1,233	1,839
貸倒引当金	67	102
流動資産合計	37,780	38,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,192	3,130
機械装置及び運搬具(純額)	1,594	2,071
土地	6,554	6,553
建設仮勘定	507	369
その他(純額)	416	468
有形固定資産合計	12,266	12,594
無形固定資産	109	192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,316	1,535
繰延税金資産	616	563
長期預金	2,300	2,800
その他	371	403
貸倒引当金	111	110
投資その他の資産合計	4,493	5,192
固定資産合計	16,869	17,979
資産合計	54,649	56,726
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,398	6,572
短期借入金	383	530
1年内返済予定の長期借入金	329	323
未払法人税等	855	559
賞与引当金	-	393
役員賞与引当金	37	30
債務保証損失引当金	-	35
その他	3,122	2,146
流動負債合計	10,126	10,591
固定負債		
長期借入金	475	391
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	999	943
役員退職慰労引当金	314	248
その他	272	323
固定負債合計	2,285	2,131

負債合計

12,412

12,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	29,584	31,285
自己株式	1,311	1,312
株主資本合計	44,254	45,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	175
土地再評価差額金	2,287	2,287
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,112
少数株主持分	135	161
純資産合計	42,237	44,003
負債純資産合計	54,649	56,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
売上高	23,925	26,779
売上原価	14,866	16,581
売上総利益	9,058	10,198
販売費及び一般管理費		
運賃	1,264	1,457
貸倒引当金繰入額	34	35
役員報酬	130	153
給料及び手当	2,128	2,144
賞与引当金繰入額	144	131
役員賞与引当金繰入額	27	30
役員退職慰労引当金繰入額	54	29
その他	2,358	2,248
販売費及び一般管理費合計	6,143	6,231
営業利益	2,915	3,967
営業外収益		
受取利息	19	30
受取配当金	6	7
保険事務手数料	5	5
受取保険金	-	9
受取補償金	-	169
作業くず売却益	5	8
その他	57	42
営業外収益合計	94	273
営業外費用		
支払利息	17	13
売上割引	103	121
債務保証損失引当金繰入額	-	35
その他	19	29
営業外費用合計	140	199
経常利益	2,870	4,041
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
補助金収入	1	5
その他	0	-
特別利益合計	2	14
特別損失		
投資有価証券評価損	3	-
減損損失	9	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	2,859	4,055
法人税、住民税及び事業税	979	1,292
法人税等調整額	303	272
法人税等合計	1,282	1,565
少数株主損益調整前四半期純利益	1,577	2,490
少数株主利益	26	25

四半期純利益

1,550

2,464

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,577	2,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	40
その他の包括利益合計	12	40
四半期包括利益	1,590	2,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,563	2,505
少数株主に係る四半期包括利益	26	25

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)
減価償却費	1,082百万円	1,098百万円

(注) のれんの償却額は重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年3月20日	平成24年5月31日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年9月20日	平成24年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年12月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年3月20日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年9月20日	平成25年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,084	3,471	22,555	1,369	23,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	85	225	2,523	2,748
計	19,223	3,557	22,780	3,893	26,673
セグメント利益	2,824	239	3,063	303	3,367

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,063
「その他」の区分の利益	303
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	381
棚卸資産の調整額	3
有形固定資産の調整額	72
四半期連結損益計算書の営業利益	2,915

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年3月21日 至平成25年12月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,649	3,800	25,449	1,330	26,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	86	226	3,129	3,356
計	21,788	3,886	25,675	4,460	30,135
セグメント利益	3,790	281	4,072	248	4,320

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,072
「その他」の区分の利益	248
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	361
棚卸資産の調整額	0
有形固定資産の調整額	4
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	3,967

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年12月20日)
1株当たり四半期純利益	64円97銭	103円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,550	2,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,550	2,464
普通株式の期中平均株式数(株)	23,864,142	23,863,357

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月24日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・381百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年11月27日

(注) 平成25年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月31日

未来工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 明紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月21日から平成25年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。